



山形県公報

平成19年6月29日(金)

号 外(38)

目 次

告 示

財政状況の公表..... (財 政 課) ... 1

告 示

山形県告示第693号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成19年度当初予算の状況及び平成18年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成19年度当初予算の状況及び平成18年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成19年6月29日

山形県知事 齋 藤 弘

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成19年度当初予算の状況及び平成18年度下半期補正予算の状況並びに平成18年度における県有財産高等について、公営企業会計については、平成19年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに平成18年度下半期の業務の状況についてであります。

第1 平成19年度当初予算の概要 1 予算の編成方針及び重点施策

国の平成19年度予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスを確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化するとの基本的な考えの下に編成されております。

その中で、地方財政については、昨年7月に策定された「基本方針2006」に沿い、国の取組みと歩調を合わせて地方歳出を厳しく抑制すること、交付税、補助金の見直しと併せ税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うこと、地方公共団体の間の財政力格差の縮小を目指すことなどの方針が示されております。

これらの背景の下、平成19年度の地方財政計画における地方一般歳出は、国の予算と歩を一にした歳出の徹底見直しにより、その規模は抑制され、社会保障関係経費などの歳出の自然増がある中で、1.1%の減、8年連続のマイナスとなっております。また、地方交付税の原資となる国税収入が回復する一方、社会保障関係経費の自然増に加えて公債費が高水準に推移することから、4兆円を超える財源不足となっており、財源対策のための地方債や臨時財政対策債を引き続き計上するなどの補てん措置が講じられております。この結果、地方一般財源の総額については前年度の額が確保されたものの、税源移譲や大都市圏を中心とした地方税収入の伸長が見込まれたことなどにより、地方交付税とその身代わりである臨時財政対策債は合わせて9,800億円程度の減少となっております。

このような環境の下で、平成19年度予算を編成いたしました。

このうち歳入面では、自主財源の柱である県税については、依然としてマイナス基調の影響や法人関係税が企業業績の回復傾向を受け堅調に伸びていることから、税収全体としては増収を見込んだところであります。一方、地方交付税については、税源移譲に伴う財源調整の影響等により増額となったものの、所得課税と税の廃止に伴う減額分をカバーできておりません。この結果、依然として多額の財源不足が生じ、厳しい予算編成を余儀なくされております。

こうした厳しい財政環境の中ではありましたが、持続可能な財政運営を着実なものとするための改革を継続するとともに、「未来に広がる“やまがた”」を具現化するための様々な取組みを進める事業に重点的に配分する予算編成に取り組んだところであります。

まず、財政の健全化であります。拡大した財源不足額については、平成18年度中の財源確保対策により解消したうえで、改革の継続により、財政の自由度の回復に向けてさらに着実な歩みを進めました。「プライマリーバランスの黒字」と「利払い費」の均衡については、平成18年度予算に引き続き、平成19年度当初予算においても達成いたしました。

次に、未来に広がる“やまがた”づくりの具現化であります。

平成19年度の県政運営に係る基本方向で掲げた「いぶき」を“かたち”にする、「若者」を“やまがた”にひきつける、「手触り感」のある県政を推進する事業につきましても、積極的な展開を図ってまいります。

また、市町村合併の推進につきましては、合併に取り組む市町村に対して、これまで同様に「やまがた夢未来まちづくり交付金」による支援を行うことはもとより、既に合併した市町村に対しては、合併効果を「手触り感」を持って受け止めていただけたらという、道路事業費の重点投資や幹線県道の早期完成を進めるとともに、市町村振興資金の無利子貸付枠を創設するなど、重点的に支援を行うことといたしました。

「男女共同参画社会の形成・実現」や「結婚、出産、育児に係る総合的な子育て対策の充実」などの課題は、単に一つの部局では解決できない行政課題であります。こうした課題解決のためには、従来とかく「縦割り」とやゆされてきた行政の組織風土から脱却し、複数の部局が横断的に連携を図り、総合力を発揮して取り組んでいかなければなりません。こうした15項目に及び課題につきましても、人材等をフルに活用したソフト事業を重点的に推進することといたしました。

なお、全体として厳しい予算編成の中にあっても、景気・雇用面への配慮から、その効果の高い事業に対する効率的・重点的投資に意を用いたところであります。この結果、平成19年度当初予算は、一般会計が5,794億900万円となり、前年度当初予算と比べて0.7パーセントの減少となりました。

2 平成19年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成19年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入予算

第1表

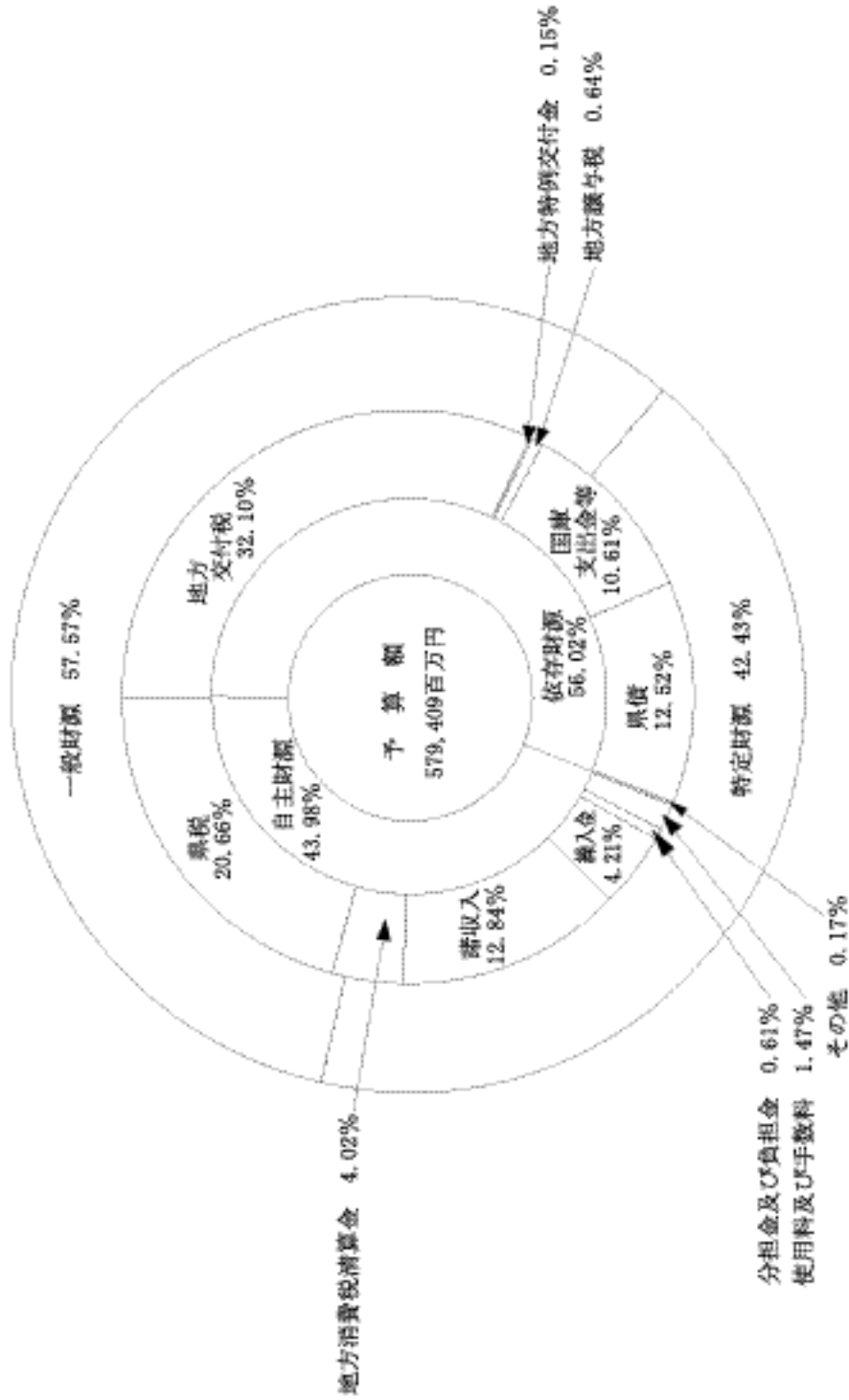
平成19年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円、%)

款 別	本 年 度		前 年 度		差 (A B) (C)	引 増 減 率 (C)/(B)×100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 県 税	119,700,000	20.66	103,100,000	17.67	16,600,000	16.10
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,300,000	4.02	23,600,000	4.04	300,000	1.27
3 地 方 譲 与 税	3,676,000	0.64	23,205,000	3.98	19,529,000	84.16
4 地 方 特 例 交 付 金	895,000	0.15	538,000	0.09	357,000	66.36
5 地 方 交 付 税	186,000,000	32.10	180,900,000	31.00	5,100,000	2.82
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.10	550,000	0.09		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,560,106	0.61	4,062,667	0.69	502,561	12.37
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,542,816	1.47	8,676,457	1.49	133,641	1.54
9 国 庫 支 出 金	60,870,352	10.51	65,714,249	11.26	4,843,897	7.37
10 財 産 収 入	936,277	0.16	972,270	0.17	35,993	3.70
11 寄 附 金	40,000	0.01	100,000	0.02	60,000	60.00
12 繰 入 金	24,403,003	4.21	23,117,613	3.96	1,285,390	5.56
13 繰 越 金	74,400,946	12.84	75,609,744	12.96	1,208,798	1.60
14 諸 収 入	72,534,500	12.52	73,411,000	12.58	876,500	1.19
15 県 債						
歳 入 合 計	579,409,000	100.00	583,557,000	100.00	4,148,000	0.71

第1図

平成19年度一般会計当初予算(歳入)額構成図



(注) 国庫支出金等には、交通安全対策特別交付金を含む。

口歳出予算

第2表

平成19年度一般会計歳出予算(款別)概要

(単位:千円、%)

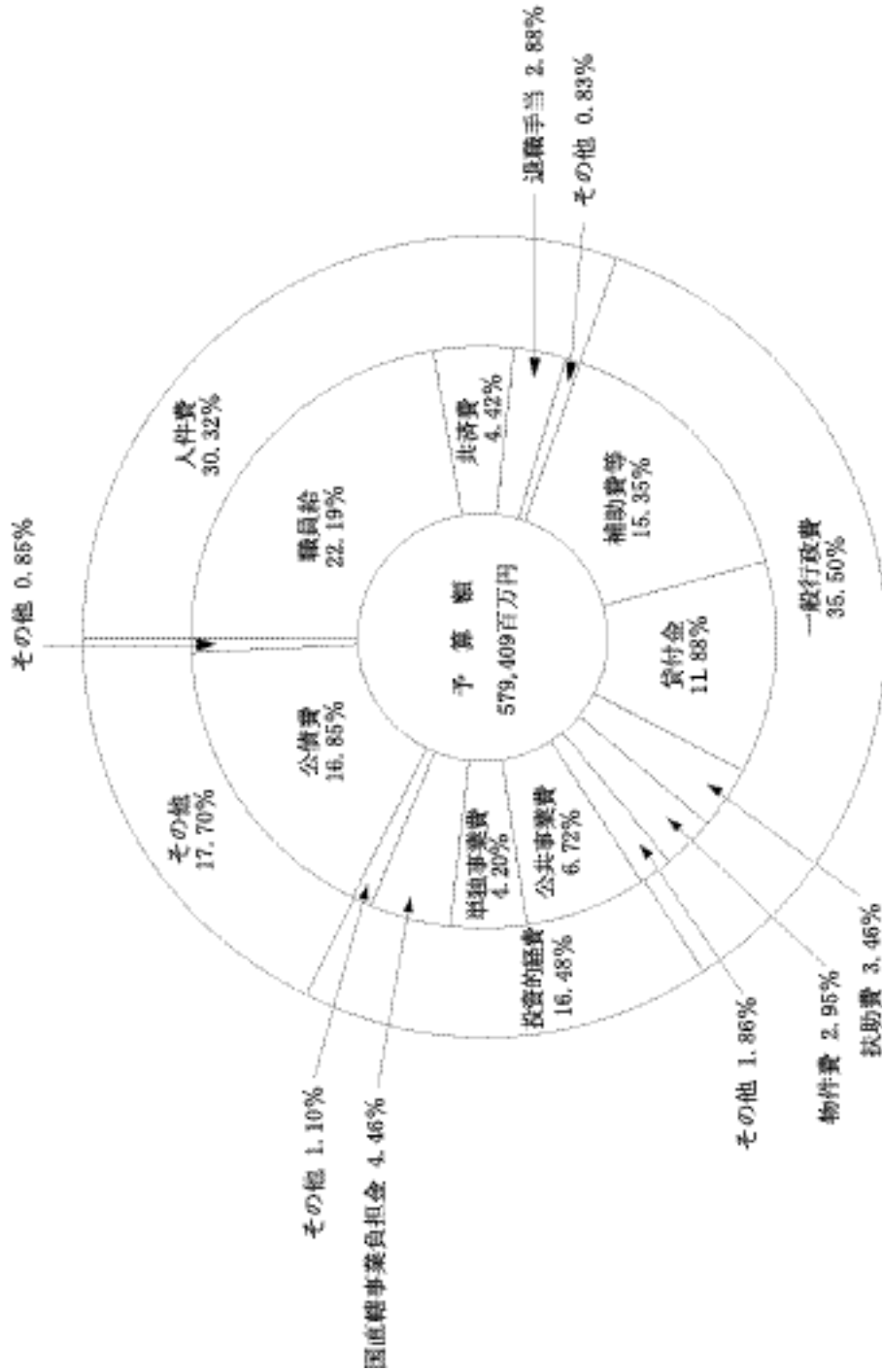
款	別	本年度		前年度		差 (A B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1	議	1,132,907	0.20	1,138,671	0.20	5,764	0.51
2	総務	33,633,881	5.80	30,698,293	5.26	2,935,588	9.56
3	民生	54,809,249	9.46	51,432,558	8.81	3,376,691	6.57
4	衛生	19,433,712	3.35	18,675,832	3.20	757,880	4.06
5	労働	1,905,240	0.33	1,994,015	0.34	88,775	4.45
6	農林水産業	30,823,246	5.32	33,688,913	5.77	2,865,667	8.51
7	商工	64,611,916	11.15	65,208,726	11.18	596,810	0.92
8	土木	84,812,891	14.64	91,759,843	15.72	6,946,952	7.57
9	警察	28,638,707	4.94	28,486,838	4.88	151,869	0.53
10	教育	123,356,578	21.29	123,350,154	21.14	6,424	0.01
11	災害復旧	7,851,843	1.35	9,134,800	1.57	1,282,957	14.04
12	公債	97,783,134	16.88	97,978,008	16.79	194,874	0.20
13	諸支出	30,565,696	5.28	29,960,349	5.13	605,347	2.02
14	予備	50,000	0.01	50,000	0.01		
歳	出合計	579,409,000	100.00	583,557,000	100.00	4,148,000	0.71

第3表 平成19年度一般会計歳出予算(性質別)概要
(単位:千円、%)

項 目	本 年 度		前 年 度		差 引 (A B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
人 件 費	175,651,090	30.32	174,463,321	29.90	1,187,769	0.7
イ 議員委員等報酬手当	2,680,313	0.46	2,618,056	0.45	62,257	2.4
ロ 知事等特別職給与	176,000	0.03	187,832	0.03	11,832	6.3
ハ 職員給与	128,545,100	22.19	132,749,300	22.75	4,204,200	3.2
ニ 知事部局会	30,260,300	5.22	31,086,000	5.33	825,700	2.7
ホ 教育委員会	79,966,700	13.80	82,851,300	14.20	2,884,600	3.5
ヘ 警察本部	17,806,100	3.07	18,299,400	3.14	493,300	2.7
ニ 共 他 の 費 用	512,000	0.09	512,600	0.09	600	0.1
ホ 共 同 費 用	25,590,500	4.42	25,741,300	4.41	150,800	0.6
ハ 退職手当	16,718,300	2.88	11,168,300	1.92	5,550,000	49.7
ヘ 其 他 の 費 用	1,940,877	0.34	1,998,533	0.34	57,656	2.9
扶 助 費	20,030,808	3.46	19,443,528	3.33	587,280	3.0
公 債 費	97,662,024	16.85	97,843,878	16.77	181,854	0.2
貸 付 金	68,855,483	11.88	69,821,649	11.97	966,166	1.4
出 資 金	1,402,519	0.24	1,779,061	0.30	376,542	21.2
積 立 金	2,072,501	0.36	1,207,998	0.21	864,503	71.6
補 助 費 等	88,925,291	15.35	84,171,255	14.42	4,754,036	5.6
物 件 費	17,101,122	2.95	16,602,912	2.85	498,210	3.0
維 持 修 繕 費	7,291,667	1.26	7,419,299	1.27	127,632	1.7

投資的経費	95,505,428	16.48	105,697,017	18.11	10,191,589	9.6
イ 公共事業費	38,926,504	6.72	45,254,020	7.76	6,327,516	14.0
ロ 単独事業費	24,336,947	4.20	27,803,899	4.76	3,466,952	12.5
ハ 公共災害復旧事業費	6,326,743	1.09	7,609,700	1.30	1,282,957	16.9
ニ 単独災害復旧事業費	72,100	0.01	72,100	0.01		
ホ 国直轄事業負担金	25,843,134	4.46	24,957,298	4.28	885,836	3.5
繰出金	4,861,067	0.84	5,057,082	0.86	196,015	3.9
予備費	50,000	0.01	50,000	0.01		
合計	579,409,000	100.00	583,557,000	100.00	4,148,000	0.7

平成19年度一般会計当初予算(歳出)額構成図



(2) 各部局主要事業の概要

当初予算における各部局の主要事業の概要は、次のとおりです。

第4表

(単位：千円)

事業名	金額	説明	明
(総務部)			
県民のあゆみ発行費	71,102	県政広報誌「県民のあゆみ」の年6回発行・全世帯配布	
県民との対話・交流推進事業費	1,208	「出前知事室」及び「夢未来トーク(地域、学校)」の開催	
子ども知事室夢未来事業費(新規)	347	小学5・6年生を対象とした「子ども知事室」の開催	
税務情報化推進対策費	298,848	主なるもの	
市町村総合交付金交付事業費	937,934	税務総合電算システムの再構築に係る詳細設計費等 新規分	266,221
地域総合整備資金貸付事業費	387,000	「山形県事務・権限移譲推進プログラム」に基づく移譲事務費	1,498
広域行政等推進事業費	38,778	民間事業者が行う地域振興に資する施設・設備整備事業に対する貸付金 主なるもの	
地域コミュニティ再生促進事業費(新規)	9,924	合併推進のための調査研究会の開催等 やまがた夢未来まちづくり交付金	5,036 33,000
多様なライフスタイルの展開事業費	15,856	ワークショップの開催等による地域コミュニティの再生方策の検討	
近未来やまがた・世界遺産育成プロジェクト事業費	8,558	首都圏等の団塊の世代の県内受入を促進するための「すまいる山形暮らし案内所」の運営、首都圏における山形暮らしの具体的な提案及び県内における受入れ機運の醸成等	
地域情報化推進事業費	8,404	世界遺産登録に向けた県民意識の醸成や学術的・専門的な見地からの資産価値の分析・証明等 主なるもの	
		移動通信用鉄塔施設整備事業	1,200

<p>地域防犯機能再構築事業費 (新規)</p> <p>キッズのための食育推進事業費 (新規)</p> <p>災害時医療救護訓練事業費 (新規)</p> <p>雪害防止対策事業費 (新規)</p> <p>県有施設耐震化</p>	<p>1,649</p> <p>4,827</p> <p>936</p> <p>1,909</p> <p>673,124</p>	<p>条件不利地域携帯電話不感エリア解消モデル事業 条件不利地域高速通信不能地域解消モデル事業(新規)</p> <p>犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向けた県民の防犯意識の高揚及び自主的な防犯活動の促進等</p> <p>幼児と保護者を対象とした食育読本の作成</p> <p>医療機関、消防、警察等の有機的連携による災害時医療救護対応訓練の実施</p> <p>雪下ろし事故防止情報の発信等</p> <p>山形県県有施設耐震化実施計画に基づく県有施設の耐震化 耐震診断(46棟) 耐震改修実施設計(14棟) 耐震改修(11棟)</p>	<p>4,000</p> <p>2,000</p> <p></p> <p></p> <p>93,105</p> <p>51,591</p> <p>528,428</p>
<p>(特別会計) 市町村振興資金</p>	<p>3,273,779</p>	<p>貸付金</p>	<p>2,200,000</p>
<p>(文化環境部) 山形ふるさと塾形成事業 (一部再掲)</p> <p>若者文化振興・地域賑わい創出モデル事業費 (新規)</p> <p>「やまがた文化のいぶき」発信事業費 (新規)</p>	<p>16,051</p> <p>3,500</p> <p>4,028</p>	<p>ふるさと山形のよき生活文化、知恵及び伝統芸能等を伝承していくための「山形ふるさと塾」の形成に向けた顕彰制度の創設、記録保存システムの運用、語り部の育成、市町村の活動支援等</p> <p>若者を対象とした街かどでの音楽、美術作品制作等の文化イベントの開催</p> <p>県内の若者が参画する音楽・民俗芸能の公演を通し、首都圏在住の本県出身者をはじめとする若者に本県文化の魅力を発信</p>	

緑 町 庭 園 整 備 事 業 費 (新規)	2,753	「緑町庭園」の活用方策の検討及び維持管理	
「やまがた夢未来」文化支援事業費 (新規)	62,392	(財)山形県生涯学習文化財団と連携して行う、本県文化振興の基盤を支えている文化団体等に対する支援	
美しい山形・最上川フォーラム」が実施する水質調査・散乱ゴミの調査回収等県民参加の実践活動に対する支援	4,995		
N P O 活 動 環 境 整 備 事 業 費	5,729	主なるもの 県民の公益活動を支える資金システム構築のための検討(新規)	2,688
若者が集うNPO・ボランティアアフェスタ開催事業費 (新規)	2,294	若者のNPO活動への理解や興味を喚起するためのNPO・ボランティアアフェスタの開催	
コ罗拉ド・コミュニティ・アクション講座開設事業費	9,113	学生等を対象とした米国における街づくりや環境等に関する専門講座の開設 開設先 アメリカ合衆国コロラド州デンバー大学	
姉妹交流推進事業費	10,434	主なるもの (財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所への職員の派遣(新規)	9,853
世界子ども音楽交流フェスティバル支援事業費 (新規)	5,500	世界子ども音楽交流フェスティバル実行委員会への支援 開催期間:平成19年6月13日(水)~18日(月)	
大学等高等教育推進費	40,981	主なるもの (財)やまがた教育振興財団への出捐	40,000
魅力ある県立大学推進事業費 (新規)	8,196	米沢女子短期大学及び保健医療大学の公立大学法人移行に向けた準備等	
先端生命科学研究所教育研究支援事業費	385,080	主なるもの 慶應義塾大学先端生命科学研究所が行う教育研究活動に対する補助	385,000
科学技術総合推進事業費	12,862	主なるもの 試験研究機関の機能強化の推進 知的財産の戦略的な創出・活用の促進	2,571 2,143
米沢女子短期大学認証評価事業費 (新規)	2,806	大学の質の保証と向上のための認証評価機関による第三者評価	

<p>石綿健康被害救済対策事業費 (新規)</p>	<p>9,590</p>	<p>労災補償の対象とならない者を救済するための石綿健康被害救済基金への搬出</p>
<p>産業廃棄物税基金運営事業費</p>	<p>162,161</p>	<p>産業廃棄物税を活用した循環型社会の形成に関する事業を推進するための基金の造成</p>
<p>循環型社会形成推進事業費</p>	<p>9,890</p>	<p>主なるもの 推進計画の進行管理及び県民運動の展開 ごみゼロモデル事業の実施</p>
<p>循環型産業の振興</p>	<p>110,598</p>	<p>主なるもの 産学連携による技術開発に対する支援(新規) リサイクル施設整備等に対する支援(新規) やまがたエコタウン事業の推進</p>
<p>やまがた緑環境税基金運営事業費 (新規)</p>	<p>544,544</p>	<p>やまがた緑環境税を活用した森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に関する事業を推進するための基金の造成</p>
<p>新たな森づくりの推進</p>	<p>119,185</p>	<p>主なるもの NPO・ボランティア団体等が実施する森林保全・体験活動等に対する支援 市町村が実施する森林保全活動・自然環境学習等への取組みに対する支援</p>
<p>リサイクル製品による高山植生復元調査事業 費 (新規)</p>	<p>2,481</p>	<p>リサイクル製品(ボンテラン土)を高山での植生復元基盤に適用するために必要な性能の実地調査・検証</p>
<p>男女共同参画社会づくり推進事業費</p>	<p>12,089</p>	<p>主なるもの 男女いきいき・子育て応援宣言企業登録制度の創設(新規) 女性による地域ビジネス起業に対する支援 男性の家事・育児等への参画促進のための県民企画に対する助成(新規)</p>
<p>子育て対策の推進 (一部再掲)</p>	<p>22,520</p>	<p>主なるもの 「子育てするなら山形県」推進事業 やまがた子育て応援パスポート事業(新規) 「家庭の日」普及推進事業(新規)</p>
<p>(健康福祉部) 地域医療連携・情報化推進事業費</p>	<p>18,221</p>	<p>地区医師会によるIT等を活用した地域医療連携体制の構築</p>

医療施設等施設・設備整備費	230,655	主なるもの 医療施設近代化施設整備 1施設	
精神科救急医療促進事業費	30,000	精神科救急医療システムの充実を図るための施設整備に対する助成	
AED集落設置推進事業費	4,910	集落に対する自動体外式除細動器(AED)の設置費補助	
小児救急医療体制整備事業費	15,304	主なるもの 小児救急電話相談事業の実施	9,011
夜間初期救急医療体制整備推進事業費 (新規)	5,600	平日夜間の初期救急医療体制整備への支援等	
医師確保対策費	222,453	主なるもの 地域医療サポート医師の配置	15,000
		医師修学資金貸付金	63,276
		地域医療従事医師確保対策	14名
		特定診療科医師確保対策	12名
		山形大学卒業医師確保対策(新規)	10名
ドクターバンク事業費	1,943	自治医科大学負担金	127,000
県有施設AED整備事業費 (新規)	32,103	「山形県ドクターバンク」(医師無料職業紹介所)の運営等 県有施設における自動体外式除細動器(AED)の設置	
公立置賜総合病院等整備・運営事業費	1,401,813	置賜広域病院組合負担金	
社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	304,639	特別養護老人ホーム 創設 1施設 改築 1施設	
介護給付費	11,620,540	介護給付の公費負担にかかる県負担分	
老人保護費	365,146	軽費老人ホーム事務費補助金等	
社会福祉施設等整備支援事業費	305,213	社会福祉施設、老人保健施設整備資金利子補助金等	
医療給付事業費	14,392,271	主なるもの 老人医療給付事業費	9,527,435

重度心身障がい(児)者医療給付事業費(県単)			1,511,432
所得制限の緩和			
乳幼児医療給付事業費(県単)			963,107
母子家庭等医療給付事業費(県単)			209,996
自立支援医療給付費			1,108,866
市町村が行う介護予防サービス及び地域密着型の介護支援サービス等に対する交付金			
保険基盤安定制度負担金	304,607		3,281,997
高額医療費共同事業負担金	8,554,202		400,533
国保財政調整交付金			4,871,672
最上地区広域連合に対する基金貸付	404,999		
児童養護施設「寒江学園」の改築 1施設 内陸初の「児童家庭支援センター」を併設	252,812		
庄内地域における「児童家庭支援センター」の運営	9,415		
子育て支援サービス事業化への支援	2,379		
乳幼児医療給付事業費(県単)(再掲)	1,688,001		963,107
乳幼児医療給付事業評価検証(新規)			1,202
放課後子どもプラン推進事業費			309,279
放課後児童クラブの運営支援等			
特別保育事業費			349,949
一時保育、地域子育て支援センター等への支援			
母子保健特別対策事業費			55,637
不妊治療の経済的負担軽減等			
ひとり親家庭福祉対策費			8,827
母子家庭等の自立促進支援等			
主なるもの	3,050,552		
保育所運営費負担金			1,407,322
地域支援事業費			
国保財政安定化対策事業費			
国保広域化等支援基金運営事業費			
児童養護施設整備(新規)			
児童家庭支援センター運営事業費			
子ども夢未来子育てサービス創出事業費			
子育て支援関係事業費			
児童保健費			

児童手当法施行事業費		児童保護委託費		1,628,227
福祉のまちづくり推進事業費	2,459,476	第1子、第2子の乳幼児加算の創設 主なるもの		
障害者自立支援法関連施設整備事業費	11,053	身体障がい者等用駐車施設利用証制度の導入(新規)		8,635
	52,693	障がい者福祉施設整備補助事業費 知的障害者援護施設 増築 1施設		30,100
		障がい者就労訓練設備等整備事業費 新体系への移行に必要な備品購入や施設の改装等		22,593
	7,059	工賃増計画支援事業		5,032
		障がい福祉施設への経営コンサルタント派遣等		
		障がい者就労活動活性化支援事業 授産製品の販売の場の整備等		2,027
障がい者自立支援対策臨時特例交付金事業費(新規)	514,962	「障害者自立支援対策臨時特例交付金」による基金を活用した障害者自立支援法の円滑な運用のための事業を実施		
がん対策事業	51,617	がん対策推進事業費		12,407
		県立がん・生活習慣病センターにおけるがんネットの運営及び調査研究等		
		がん対策総合推進戦略事業費		1,571
		がん対策推進計画の策定等		
		がん先進医療情報ネットワーク事業費		5,239
		国立がんセンター等とのネットワークの構築		
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費		32,400
		がん診療連携拠点病院における医師の研修、診療支援等		
新型インフルエンザ危機管理対策事業費	118,777	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等		
県立病院事業繰出金	9,087,323	県立病院事業運営費負担金		5,468,067
		県立がん・生活習慣病センター運営費負担金		309,603
		県立救命救急センター運営費負担金		1,250,655

<p>(商工労働観光部) 信用補完対策費 商工業振興資金融資事業費</p>	<p>886,097 57,405,000</p>	<p>山形県・酒田市病院統合再編推進事業費負担金 県立病院整備費繰出金</p>	<p>12,598 2,046,400</p>
<p>アンテナショップ機能強化事業費 (新規)</p>	<p>341,052</p>	<p>中小企業の保証料軽減のための助成 融資枠 350億円 近代化促進支援関係資金 小規模企業支援関係資金 経営安定支援関係資金 中小企業再生支援資金 首都圏における新しいアンテナショップの整備等</p>	<p>175億円 70億円 100億円 5億円</p>
<p>情報サービス産業振興事業費</p>	<p>6,432</p>	<p>組込み産業の育成、県内IT産業とユーザー企業のマッチング促進及び情報化人材の育成等</p>	
<p>山形ものづくり創造支援事業費 自動車等戦略産業集積促進事業費 工業技術力整備機械貸与助成事業費 超精密加工テクノロジ開発支援事業費 山形有機エレクトロニクスバレー推進事業費</p>	<p>34,955 20,122 480,000 16,746 81,839 386,118</p>	<p>中小企業者が行う新製品・新技術開発や販路開拓の支援 岩手県、宮城県等と連携した自動車関連産業の集積促進等 (財)山形県企業振興公社が実施する設備貸与事業に対する原資貸付金 県内企業への超精密加工技術の移転促進等 有機エレクトロニクス研究所の運営支援等 企業立地促進補助金</p>	<p>365,038</p>
<p>企業立地促進事業費</p>	<p>9,080</p>	<p>アルカディアソフトラパーク山形立地促進補助金 コールセンタースタター立地促進補助金</p>	<p>12,000</p>
<p>中心市街地まちづくり活性化支援事業費</p>	<p>22,800</p>	<p>中心市街地の再生を図るための、まちづくりグループ、商店街、NPO等によるまちづくりに関する取組みや、商業集積を創出する取組みに対する支援</p>	
<p>コンバクトでにぎわいのあるまちづくり推進事業費</p>	<p>2,407</p>	<p>まちづくり研究会による事業の推進方策の専門的検討、まちづくりを支援する人的ネットワークの形成等</p>	

山形セレクション推進事業費	51,886	山形セレクションの認定、プロモーション、インキュベーション等	
製造業の東アジア展開戦略事業費	20,925	主なるもの 東アジア・ビジネス広域ネットワーク開拓事業	5,561
東アジア市場への県産品輸出戦略事業費	11,465	海外商談会等開催事業 県産品のブランド化を図るための、取扱いパートナーの発掘、県産品販売プロモーションの支援等	11,161
東アジア経済戦略推進体制整備事業費	14,571	山形県海外ビジネス支援デスク(仮称)の設置(新規)等	
山形カロツェリア型ものづくり推進事業費	10,400	山形カロツェリア型ものづくりの自立化に向けた参加企業等の掘起こし、人材育成及びプロモーション等の支援等	
「山形県の特産品」ネットショップ販売強化(新規)事業費	2,793	インターネットショップ「山形県の特産品」を活用した販売システムの強化	
観光キャンペーン推進事業費	29,160	団塊の世代を含むシニア層を中心ターゲットとした四季折々の山形キャンペーンの展開 主なるもの 「山形の旅」旅行商品事業化支援事業	
仙台・宮城DCブレキヤンペン関連事業費(新規)	5,565	仙台・宮城デステイネーションキャンペーンのブレキヤンペンと連携した観光PRの展開	
広域連携海外誘客推進事業費	23,703	東アジアからの観光客誘致を促進するための近隣各県との共同宣伝事業の展開	
海外教育旅行誘致事業費(新規)	1,750	福島県と連携した台湾等からの「訪日教育旅行」の誘致	
中小企業次世代育成支援対策推進事業費	1,402	仕事と子育ての両立支援を推進するための業種ごとのモデルマニュアルの策定・普及	
企業の子育て取組みサポート事業費	2,118	両立支援のための相談窓口の設置及び企業へのアドバイザーの派遣	
民間職業能力開発推進事業費	3,284	ものづくり技能の強化、技能五輪選手の育成等	
離職者職業訓練事業費	79,823	主なるもの 緊急再就職促進訓練事業	50,288
山形の産業情報発信事業費(新規)	4,730	障がい者対象委託訓練事業 県外進学生生の現状把握、山形の産業及び中小企業情報説明会の開催等	17,538

<p>(特別会計) 小規模企業者等設備導入資金 土地取得事業</p>	<p>1,206,182 210,381</p>	<p>貸付金 350,000</p>
<p>(農林水産部) 夢未来やまがた食育推進事業費 (新規) 新山形県農産物等流通戦略推進事業費 やまがた食産業クラスター創造事業費 県産農産物・食品輸出拡大・強化事業費 山形セレクション農林水産分野プロモーション事業費 (新規) 農業大学の機能強化 集落営農推進事業費 中山間地農業農村総合支援事業費 農業近代化推進費 農業経営体育成総合推進費 担い手経営支援事業費</p>	<p>10,264 37,466 46,412 15,304 3,050 10,664 169,057 1,481,645 76,454 109,642 24,976</p>	<p>夢未来やまがた食育計画を着実に推進するための、県を挙げた体制整備や県民の取組みに対する支援 「新おいしい山形推進プラン(新山形県農産物等流通戦略推進指針)」に基づく山形プランの確立等 食品産業と農林水産業の連携による商品開発及び契約取引の推進等 主なるもの 農産物輸出コーディネーターの設置 山形県農林水産物・食品輸出促進協議会への助成 知事を先頭としたトップセールスの展開及び首都圏における取扱指定店の設定に向けた取り組み 主なるもの 環境に配慮した「安全・安心」な農産物づくり 実践的経営学習の推進 IT教育の充実 主なるもの 集落営農育成・確保緊急整備支援事業 中山間地域等直接支払交付金の交付等 農業近代化資金 農業経営基盤強化資金(長期資金) 農業経営改善促進資金(短期資金) 農業担い手支援センターを通じた担い手の育成支援</p> <p>2,256 7,228 517 1,043 8,939 150,000 15億円 30億円 6億円</p>

新規就農者確保・育成事業費	51,351	主なるもの 実践農業研修事業(継続5名、新規15名) 新規就農者確保推進事業 定年帰農等支援事業(新規)	22,358 7,647 2,348
農地・水・環境保全向上対策費 (新規)	469,810	主なるもの 共同活動支援事業 営農活動支援事業	380,834 66,896
競争力強化生産総合対策事業費 やまがた園芸担い手チャレンジプラン支援事業費 (新規)	100,000 330,726	園芸作物の競争力強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成 消費者等のニーズに的確に対応した園芸農業を目指す意欲的な担い手に対する経営安定のための助成	
山形の在来野菜育成関連事業 「やまがた米」全国ブランド確立対策事業費 (新規)	2,121 18,119	在来野菜等に関する地域の食文化発信フォーラムの開催等 新品種候補系統(山形97号)の技術的評価と栽培方法の確立及び全国ブランド確立を目指した販売戦略の検討	
漁港・漁場整備事業費	541,500	漁港整備事業 漁礁整備事業	494,500 47,000
農薬適正使用・安全管理事業費	83,585	主なるもの 埋設保管農薬適正処理事業	74,900
やまがた農産物安全・安心取組認証事業費	15,148	第三者認証制度による県産農産物の安全・安心の確保	
工コエリアやまがた推進事業費	13,296	「全県工コエリア構想」実現のための環境保全型農業の総合的な推進	
BSE関連対策事業費	20,947	死亡牛のBSE検査及び検査体制支援等	
やまがたの和牛増頭戦略事業費 (新規)	19,714	中核的な担い手に対する和牛繁殖雌牛の飼育拡大支援等	
草地開発事業費	279,850	実施地区 3地区	
水田畑地化基盤強化対策事業費	394,014	主なるもの 基盤整備事業 野菜等園芸作物拡大畑地化推進事業	153,331 210,616

山村等振興対策事業費	37,366	実施地区 3地区	
耕地事業費	6,825,050	かんがい排水事業費	333,900
		経営体育成基盤整備事業費	1,568,700
		諸土地改良事業費	85,791
		畑地帯総合農地整備事業費	137,550
		農道整備事業費	559,650
		農業集落排水事業費	1,331,605
		農村総合・振興整備事業費	225,028
		中山間地域総合整備事業費	727,650
		農地流動化促進事業費	53,793
		農地防災事業費	883,680
		農地保全事業費	343,350
		災害関連事業費	165,800
		農用地開発事業費	242,550
		その他	166,003
ふるさと農道緊急整備事業費	285,000	実施地区 2地区	
国直轄農業水利事業費負担金	2,376,713	新庄地区ほか9地区	
林業・木材産業構造改革事業費	105,350	実施地区 3地区	
木の香るやまがたの街づくり事業費(新規)	13,089	県産木材の利用拡大を図るための「やまがた木づかい運動」の展開	
森林病虫害防除事業費	77,350	松くい虫等の法定病害虫の防除	
森林環境緊急保全対策事業費(新規)	377,000	荒廃森林緊急整備事業	367,160
		森林資源循環利用促進事業	9,840
林務公共事業費	2,119,168	造林事業費	389,176
		林道事業費	564,886
		治山事業費	1,165,106

(特別会計) 農業改良資金 沿岸漁業改善資金 林業改善資金	貸付勘定	352,809	345,142
	業務勘定		7,667
	貸付勘定	30,648	30,000
	業務勘定		648
	貸付勘定	360,363	357,869
	業務勘定		2,494
(土木部) 土木公共事業費 土木単独事業費 国直轄事業費負担金	都市計画	26,774,050	1,408,800
	道路		13,649,399
	港湾		427,000
	河川		5,685,800
	防砂		4,725,813
	住宅		877,238
	都市計画	16,526,901	1,297,392
	道路		13,337,721
	港湾		19,500
	空港		527,267
	河川		515,246
	防砂		561,861
	住宅		6,681
	その他		261,233
	道路	23,163,259	11,531,223
	高速道路(新直轄方式)		2,680,750
港湾		574,800	

河川 砂防 災害復旧	5,696,853 1,226,633 1,453,000		
災害復旧事業費 ふるさとやまがた美しい景観づくり推進費 建設産業新分野進出等支援事業費 鉄道ネットワーク機能強化事業費 航空ネットワーク拡充事業費 生活交通確保対策事業費	5,490,400 3,194 4,109 4,122 22,174 145,648		
みなとオアシス支援事業費 (新規)(再掲)	10,000		
酒田港リサイクルポート振興事業費 (新規)	2,633		
都市計画関係調査費 (再掲)	10,793		
蔵王みはらしの丘環境整備事業費	101,399		
まちづくり支援街路調査費 (再掲)	2,863		
都市公園活用推進事業費	268,839		
景土の良好な景観形成を推進するための景観条例・景観計画の策定及び景観形成の普及啓発 (一部再掲)			1,000
新分野進出支援センターの運営及び企業連携モデル事業の実施支援等 主なるもの 羽越本線の高速化に係る検討 山形空港及び庄内空港の利用拡大等 主なるもの バス運行対策費補助金(一部再掲) デマンド型交通システム導入促進事業費補助金			125,591 10,000
「みなとオアシス」を中心とした地域活性化に資する交流拠点エリアの整備			1,539
航路誘致のための物流量調査等			1,094
リサイクルポートセミナー開催 主なるもの 置賜地域に係る都市計画区域の見直しのための調査・検討(新規)			9,859
主なるもの 中核エリアの整備(再掲) 中核エリア(もてなしの広場)の維持管理(新規)			93,851 5,733
旅籠町八日町線(山形市)羽黒橋加茂線(鶴岡市)ほか2路線 主なるもの			

都市公園若者メッカ創出事業費 (新規)	2,732	総合運動公園主陸上競技場改修(再掲) 最上川ふるさと総合公園施設整備(再掲)	175,565 75,569
高速道路ネットワーク整備事業費 (再掲)	5,676,138	都市公園の魅力向上させるための若者向けイベント(スケートボード大会)企画の支援等 主なるもの 高速道路整備(新直轄方式)に係る負担金 事業規模 195億円	2,680,750
道路施設長寿命化修繕システム開発運営事業費 (新規)(再掲)	20,000	道路施設の長寿命化による効果的な道路の維持管理を行うための「予防保全型」管理システムの構築	
道路ネットワーク整備事業費 (再掲)	8,546,950	高速交通網へのアクセス道路の整備等	
みちづくり調査費 (再掲)	64,000	主なるもの 余目松山線(老朽橋、幅員狭小対策:酒田市・庄内町)ほかの計画、測量、設計等の調査	45,000
道路保全事業費 (単独)(再掲)	2,353,644	次期道路整備計画策定に向けた検討調査	10,000
マイロードサポート事業費	6,352	舗装整備・補修費、側溝整備費、交通安全施設等整備費(省エネルギー型道路照明灯の整備(新規)等)等	
洪水ハザードマップ整備事業費 (再掲)	26,000	地域団体による県道の美化活動等への支援等	
ふるさとの川アダプト事業費	21,249	県管理河川の浸水想定区域調査及び市町村のハザードマップ作成への支援	
河川支障木リサイクル推進事業 (新規)	15,000	地域団体等による河川等の環境保全活動への支援(一部再掲) 伐採条件の悪い箇所における公募型の支障木伐採への支援	
構造計算適合性判定業務費 (新規)	55,714	建築基準法改正に伴う構造計算適合性判定業務の実施	
土砂災害等危険住宅移転促進事業費 (再掲)	6,681	土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転経費に対する助成	

<p>山形の家づくり利子補給補助金 住宅リフォーム資金貸付事業費 県営住宅耐震等対策事業費 (再掲)</p>	<p>216,430 1,390,599 877,238</p>	<p>新規利子補給対象戸数 300戸 耐震改修、アスベスト飛散対策、克雪対策等に係る住宅リフォーム資金の融資 新規貸付枠 8億円 主なるもの 県営住宅の整備・維持管理委託等(松境・住吉団地、十日町団地) P F I によるアドバイザリー業務委託等(通町団地)</p>	<p>659,541 6,025</p>
<p>(特別会計) 流域下水道事業 港湾整備事業</p>	<p>4,769,018 601,070</p>	<p>管理費 建設費 公債費 管理費 公債費</p>	<p>1,828,505 1,637,734 1,302,779 90,638 510,432</p>
<p>(教育庁) 小学校における少人数学級編制の推進 中学校における少人数授業の推進 高等学校等奨学金貸付事業費</p>	<p>303,172 117,900 815,476</p>	<p>小学校における「少人数学級編制」の実施 中学校1年生における「重点教科副担任制」の実施(「少人数学級編制」の選択も可) 主なるもの 育英奨学金(日本育英会移管事業)</p>	<p>395,856</p>
<p>県立学校の耐震対策 (一部再掲)</p>	<p>1,259,551</p>	<p>特別貸与奨学金 新規貸与枠 40名 主なるもの 酒田東 旧校舎解体、外構工事 山形北 旧体育館解体 谷地 旧体育館解体</p>	<p>30,864</p>

米 沢 東	校舎改築、仮設校舎借上げ		
米沢商業	校舎改築		
鶴岡工	校舎改築実施設計		
耐震補強工事	11校 11棟		
耐震補強実施設計	7校 7棟		
耐震診断	19校 30棟		
平成20年4月開校に向けた本校及び分校の新築工事等		731,799	
中学校における教師の事務活動等の改善のためのモデル校による実践の成果検証及び他校への普及		1,806	
主なるもの		5,843,779	
私立学校一般補助金			5,335,113
私立高等学校授業料軽減事業費補助金			196,864
私立高等学校等施設設備補助金			23,390
私立幼稚園子育て支援事業費補助金			136,900
文化財保護事業費		31,585	
国及び県指定文化財の保存修理への支援等			
主なるもの			
八幡神社本殿保存修理(高畠町)			6,693
世界遺産育成関係文化財調査費(新規)		2,400	
世界遺産暫定リスト登録に関連する文化財についての資産価値の把握や文化財保護法による指定のための調査等			
放課後児童クラブとの連携を踏まえた子どもの学習活動、体験活動の場の提供等		61,915	
いじめ防止にみんなで取り組む学校づくり(新規)		13,733	1,071
県立高校へのスクールカウンセラーの配置(新規)			8,426
教育センターにおける教育相談体制の拡充			4,236
学校への相談員等の配置(一部再掲)		124,970	60,642
主なるもの			
スクールカウンセラーの配置			

<p>理科支援員等配置事業費 (新規)</p> <p>次代創造高校づくり推進事業費</p> <p>教員フォローアッププログラム事業費</p> <p>県立高等学校将来構想プロジェクト費</p> <p>ふるさとやまがた再発見事業費 (新規)</p> <p>“未来のやまがた”提言コンクール事業費 (新規)</p> <p>高校生による観光資源発掘事業費 (新規)</p> <p>地域ぐるみの学校安全体制整備事業費</p> <p>いのち輝く食育推進事業費</p> <p>県体育館・武道館耐震補強等事業費 (再掲)</p>	<p>20,818</p> <p>11,664</p> <p>2,396</p> <p>4,162</p> <p>3,018</p> <p>1,567</p> <p>2,424</p> <p>24,230</p> <p>4,000</p> <p>12,391</p>	<p>教育相談員の配置</p> <p>子どもと親の相談員</p> <p>理科の得意な人材を活用した小学校理科教育の充実・活性化と教員の理科指導力の向上</p> <p>理系学部への進学者の増加を図るための理数系活性化事業及びスーパー医進セミナーの開催等</p> <p>高等学校の校長、教頭を対象とした組織の意欲を引き出すセミナーの開催等</p> <p>高校再編整備計画の推進</p> <p>高校生歴史カフェの開催、小冊子「ふるさとやまがた」の発刊等</p> <p>高校生を対象としたワークショップの開催、提言コンクールの開催等</p> <p>高校生による地域資源を活かした観光プランの作成及びコンテストの開催</p> <p>主なるもの</p> <p>地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)の配置</p> <p>児童への防犯ブザー携帯の指導</p> <p>栄養教諭の配置による食育の実践</p> <p>県体育館・武道館の耐震診断結果に基づく補強工事に係る実施設計</p>	<p>31,028</p> <p>7,450</p> <p>21,230</p> <p>1,000</p>
<p>(警察本部)</p> <p>交番相談員の増員</p> <p>警察行政情報ネットワーク等整備事業費</p>	<p>27,395</p> <p>98,439</p>	<p>未配置である13交番への交番相談員の新規配置</p> <p>県内全37交番にすべて配置</p> <p>主なるもの</p> <p>一人1台の警察業務用パソコンの整備</p>	<p>89,388</p>

交通安全施設整備事業費 交番・駐在所整備事業費	767,029 103,767	公共事業 単独事業 主なるもの 寒河江警察署 慈恩寺(仮)駐在所新設(統廃合) 酒田警察署 新堀駐在所移転新築 米沢警察署 閑根駐在所移転新築(統廃合)	165,962 601,067 52,541 37,715 11,896
(病院事業局) 県立病院マネジメントシステム確立事業費 河北病院 整備事業費 鶴岡病院 改築事業費	20,790 735,150 7,509	次期経営計画(平成19年度~21年度)における目標の達成のための経営管理手法(BSC等)の導入 エネルギーセンター棟増築及び設備改修工事等 改築に向けた基本計画の策定	

3 平成19年度特別会計当初予算の概要
 平成19年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

第5表

平成19年度特別会計予算の概要

(単位:千円、%)

会 社 名	計 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	差 (A-B)(C)	引 増 (C)/(B)×100	率
特 別 会 計	140,167,832	139,476,218	691,614		0.5
公 債 管 理 金	129,082,995	127,758,231	1,324,764		1.0
市 村 振 興 資 金	3,273,779	3,446,751	172,972		5.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	280,587	265,101	15,486		5.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,206,182	1,339,288	133,106		9.9
土 地 取 得 事 業 資 金	210,381	219,043	8,662		4.0
農 業 改 良 資 金	352,809	501,674	148,865		29.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	30,648	30,648			
林 業 改 善 資 金	360,363	351,271	9,092		2.6
流 域 下 水 道 事 業	4,769,018	4,865,691	96,673		2.0
港 湾 整 備 事 業	601,070	698,520	97,450		14.0

第6表

特別会計主要事業の概要

(単位:千円)

事項	項目	名	金額	備考	
市	町	村	振興資金	貸付金	
母子	寡婦	福祉	資金	母子福祉資金貸付金	243,305
				寡婦福祉資金貸付金	14,156
小規模	企業者	等	設備導入	資金貸付金	
土地	取得	事業		酒田北港地区用地取得事業費	67,926
				東根大森地区用地取得事業費	104
				大森西地区用地取得事業費	11,877
農業	改良	資金		貸付費(農業改良資金)	100,000
				貸付費(就農支援資金)	140,000
沿岸	漁業	改善	資金	貸付費	
林業	改善	資金		林業改善資金貸付費	
流域	下水道	事業		流域下水道整備事業費	
港湾	整備	事業		管理費	90,638
				公債費	510,432

第2 平成18年度下半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成18年度の当初予算は5,835億5,700万円でありましたが、その後上半期(9月補正まで)において、21億200万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、5,856億5,900万円となりました。

下半期におきましては、諸般の情勢の変化があったことにより、79億7,200万円を減額する補正予算が成立したため、平成18年度の最終予算額は、5,776億8,700万円となりました。

下半期における補正予算は、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

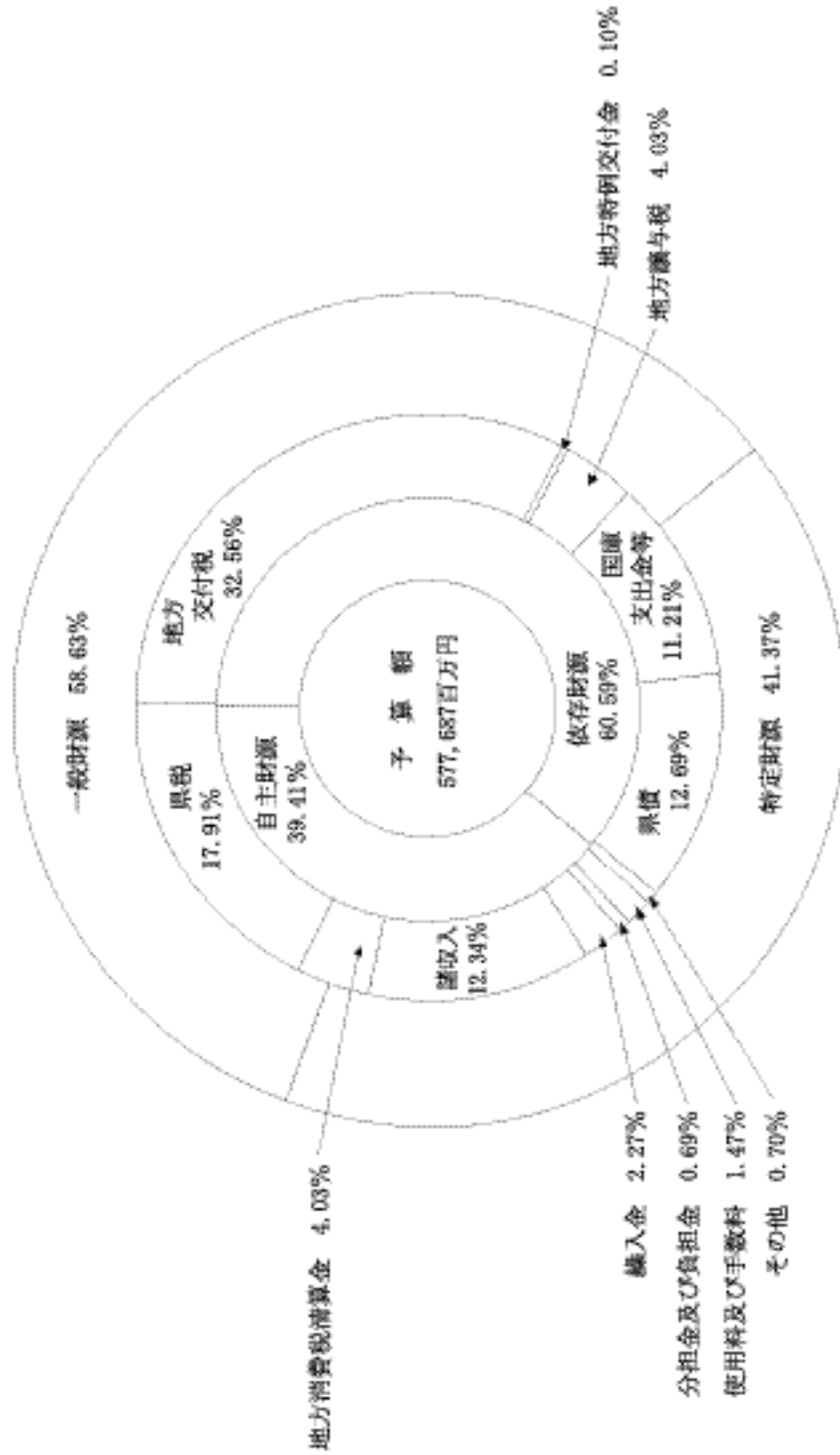
第1表

平成18年度下半期歳入予算の補正状況

(単位:千円)

項 目	前 予 算 額	補 正		予 算 額	3月26日 専決処分	最 終 予 算 額	構 成 比 %
		11月議会	2月議会				
1 県 税	103,100,000		350,000			103,450,000	17.91
2 地方消費税清算金	23,600,000		308,000			23,292,000	4.03
3 地方議与税	23,205,000		206		68,369	23,273,575	4.03
4 地方特例交付金	538,000		43,072			581,072	0.10
5 地方交付税	180,900,000		6,793,434		399,125	188,092,559	32.56
6 交通安全対策特別交付金	550,000			400	39,231	589,231	0.10
7 分担金及び負担金	4,018,706		38,416			3,979,890	0.69
8 使用料及び手数料	8,680,835		162,180			8,518,655	1.47
9 国庫支出金	65,152,832	514,066	1,223,780		285,450	64,157,668	11.11
10 財産収入	972,270		98,175			1,070,445	0.18
11 寄附金	100,000		1,313			101,313	0.02
12 繰入金	22,060,589	1,189,689	7,043,305		724,000	13,103,595	2.27
13 繰越金	2,885,852					2,885,852	0.50
14 諸収入	75,685,916	47,023	4,499,519		56,225	71,289,645	12.34
15 県債	74,209,000	248,000	533,000		622,500	73,301,500	12.69
歳入合計	585,659,000	381,000	6,522,000		1,069,000	577,687,000	100.00

平成18年度一般会計最終予算(歳入)額構成図



(注) 国庫支出金等には、交通安全対策特別交付金を含む。

第2表

平成18年度下半期一般会計歳出予算(款別)の補正状況

(単位:千円)

項 目	前 予 回 算 公 表 額	補 正		算 額 3月26日 専決処分	最 終 予 算 額	終 構 成 比 %
		11月議会	2月議会			
1 議 会 費	1,155,969	21,660	5,788		1,128,521	0.20
2 総 務 費	32,779,004	112,427	97,175	80,095	32,489,307	5.62
3 民 生 費	51,703,635	30,660	1,223,503		52,896,478	9.16
4 衛 生 費	18,727,907	77,520	694,569		19,499,996	3.38
5 労 働 費	1,999,057	8,822	181,616		1,808,619	0.31
6 農 林 水 産 業 費	33,931,311	184,979	473,027		33,273,305	5.76
7 商 工 費	65,211,637	52,312	4,467,813		60,796,136	10.52
8 土 木 費	90,740,085	50,286	1,616,320	746,786	88,326,693	15.29
9 警 察 費	28,594,508	71,740	152,509		28,675,277	4.96
10 教 育 費	123,373,565	773,258	635,162	71,526	123,163,943	21.32
11 災 害 復 旧 費	9,453,965	743,000	2,111,074		8,085,891	1.40
12 公 債 償 還 費	97,978,008		974,810	170,593	96,832,605	16.76
13 諸 支 出 金	29,960,349		699,880		30,660,229	5.31
14 予 備 費	50,000				50,000	0.01
歳 出 合 計	585,659,000	381,000	6,522,000	1,069,000	577,687,000	100.00

第3表

平成18年度下半期一般会計歳出予算(性質別)の補正状況

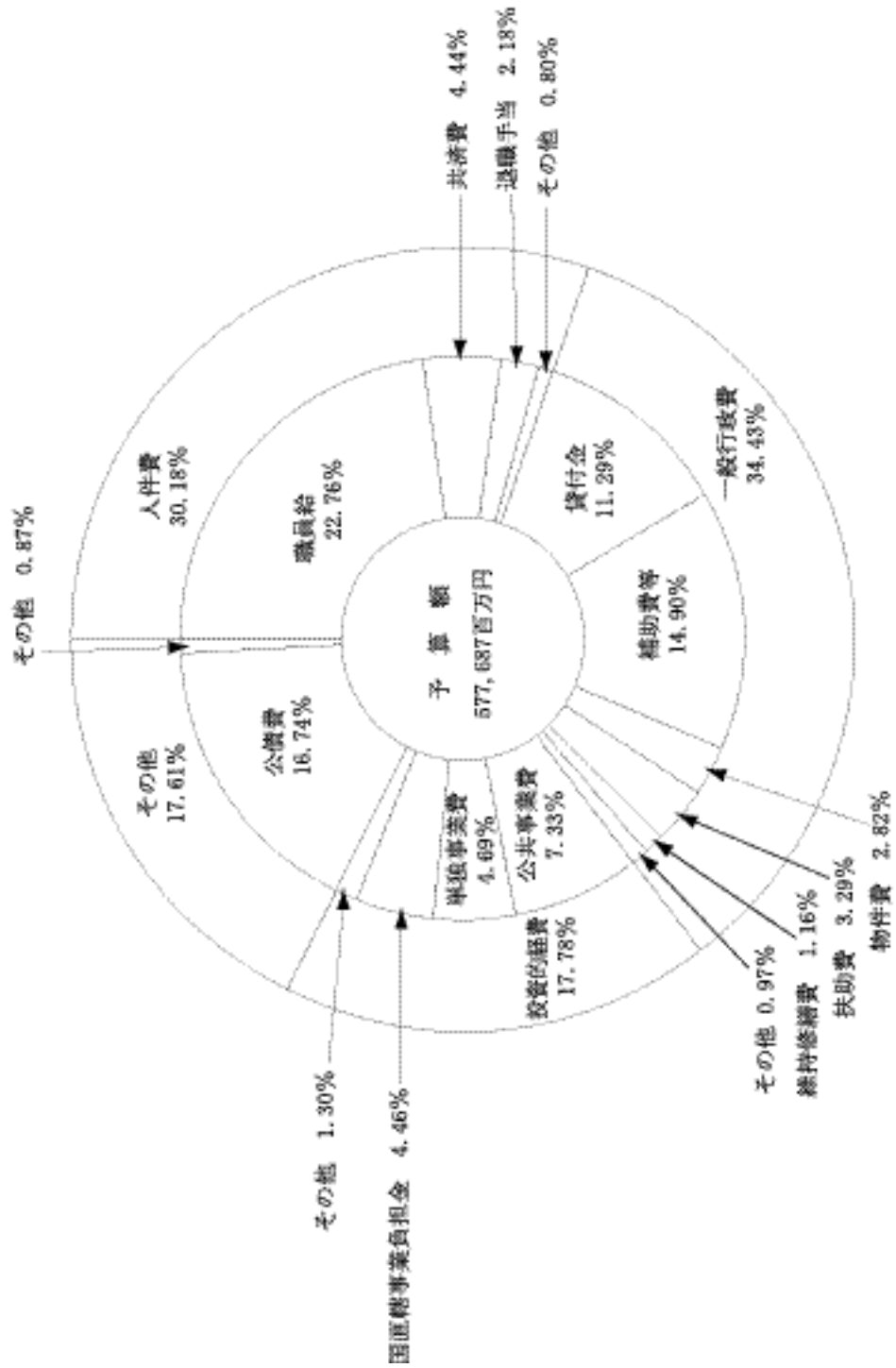
(単位:千円)

項 目	前 予 算 額	補 正		額	3月26日 専決処分	最 終	
		11月議会	2月議会			予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	174,485,721	1,187,011	1,182,035	151,621	174,329,124	30.18	%
(1) 議員委員等報酬手当	2,638,356	5,311	77,902		2,555,143	0.44	
(2) 知事等特別職給与	187,832	9,617	2,219		175,996	0.03	
(3) 職員給与	132,751,400	1,131,730	134,143		131,485,527	22.76	
(4) 共同費	25,741,300	68,450	55,477		25,617,373	4.44	
(5) 退職手当	11,168,300		1,586,494	151,621	12,603,173	2.18	
(6) 恩給費	588,520		60,658		527,862	0.09	
(7) 災害補償費	168,829	2,100	481		166,248	0.03	
(8) その他	1,241,184	30,197	73,579		1,197,802	0.21	
2 一 般 行 政 費	202,878,803	13,090	3,227,018	762,413	198,902,462	34.43	
(1) 扶助費	19,449,816		457,243		18,992,573	3.29	
(2) 維持修繕費	7,451,489		10,902	746,786	6,693,801	1.16	
(3) 貸付金	70,360,649		5,141,414		65,219,235	11.29	
(4) 出資金	1,781,061		9,363		1,771,698	0.31	
(5) 積立金	2,714,550		1,086,866		3,801,416	0.66	
(6) 補助費	84,385,430	58	1,709,623		86,095,111	14.90	
(7) 物件費	16,735,808	13,032	404,585	15,627	16,328,628	2.82	
3 投 資 的 経 費	105,397,572	794,061	3,476,050		102,715,583	17.78	
(1) 公共事業費	43,944,951		1,589,548		42,355,403	7.33	
開発指定事業費	26,513,690		2,001,390		24,512,300	4.24	
一 般 公 共 事 業 費	17,431,261		411,842		17,843,103	3.09	

(2) 単独事業費	27,453,789	51,061	398,242		27,106,608	4.69
(3) 公共災害復旧事業費	7,928,865	743,000	1,218,013		7,453,852	1.29
(4) 単独災害復旧事業費	72,100		500		71,600	0.01
(5) 国直轄事業負担金	25,997,867		269,747		25,728,120	4.46
4 公債費	97,843,878		985,943	154,966	96,702,969	16.74
5 その他	5,053,026	1,140	15,024		5,036,862	0.87
(1) 繰出金	5,003,026	1,140	15,024		4,986,862	0.86
(2) 予備費	50,000				50,000	0.01
歳出合計	585,659,000	381,000	6,522,000	1,069,000	577,687,000	100.00
(再掲) 義務的経費	291,779,415	1,187,011	261,151	306,587	290,024,666	50.20

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

平成18年度一般会計最終予算(歳出)額構成図



2 補正の主な内容

(1) 11月補正(定例会)(12月15日議決)の主な内容

(単位:千円)

事項名	金額	備考
公共災害復旧事業 土木部	743,000	

(2) 2月補正(定例会)(2月22日議決)の主な内容

(単位:千円)

事項名	金額	備考
公共事業 土木部	1,392,233	
公共災害復旧事業 農林水産部	781,627	
土木部	436,386	

(3) 3月26日専決処分の主な内容

(単位:千円)

事項名	金額	備考
維持修繕費 土木部	746,786	

3 平成18年度下半期の予算執行状況

平成18年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

平成18年度一般会計予算収入状況(19.3.31現在)

(単位:千円、%)

区分	予算額 (最終)	収入済額 (B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	103,450,000	99,503,306	96.2
2 地方消費税清算金	23,292,000	23,292,869	100.0
3 地方譲与税	23,273,575	22,148,429	95.2
4 地方特例交付金	581,072	581,072	100.0
5 地方交付税	188,092,559	188,092,559	100.0
6 交通安全対策特別交付金	589,231	589,231	100.0
7 分担金及び負担金	3,979,890	3,016,307	75.8
8 使用料及び手数料	8,518,655	8,389,181	98.5
9 国庫支出金	70,133,941	59,541,451	84.9
10 財産収入	1,070,445	1,081,050	101.0
11 寄附金	101,313	101,313	100.0
12 繰入金	13,103,595	2,759,655	21.1
13 繰越金	4,184,753	4,184,754	100.0
14 諸収入	71,289,645	69,829,586	98.0
15 県債	78,657,500	53,182,000	67.6
計	590,318,174	536,292,763	90.8

(注) 予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越を含みます。

第5表

平成18年度一般会計予算支出状況(19.3.31現在)

(単位:千円、%)

区分	予算額 (最終)	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
1 議 費	1,128,521	1,128,521	1,110,490	98.4
2 総 務 費	32,496,908	32,496,908	25,528,174	78.6
3 民 生 費	53,307,950	53,307,950	45,024,289	84.5
4 衛 生 費	19,500,214	19,500,214	18,567,206	95.2
5 労 働 費	1,808,619	1,808,619	1,666,801	92.2
6 農 林 水 産 業 費	34,438,302	34,438,302	28,462,246	82.6
7 商 工 費	60,796,136	60,796,136	60,061,527	98.8
8 土 木 費	97,943,418	97,943,418	77,355,362	79.0
9 警 察 費	28,679,203	28,679,203	25,615,660	89.3
10 教 育 費	123,194,195	123,194,195	114,649,884	93.1
11 災 害 復 旧 費	9,495,355	9,495,355	4,005,418	42.2
12 公 債 費	96,832,605	96,832,605	96,813,825	99.9
13 諸 支 出 金	30,660,229	30,660,229	30,156,398	98.4
14 予 備 費	36,519	36,519		
計	590,318,174	590,318,174	529,017,280	89.6

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越を含みます。

第3 県民負担の状況

平成18年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

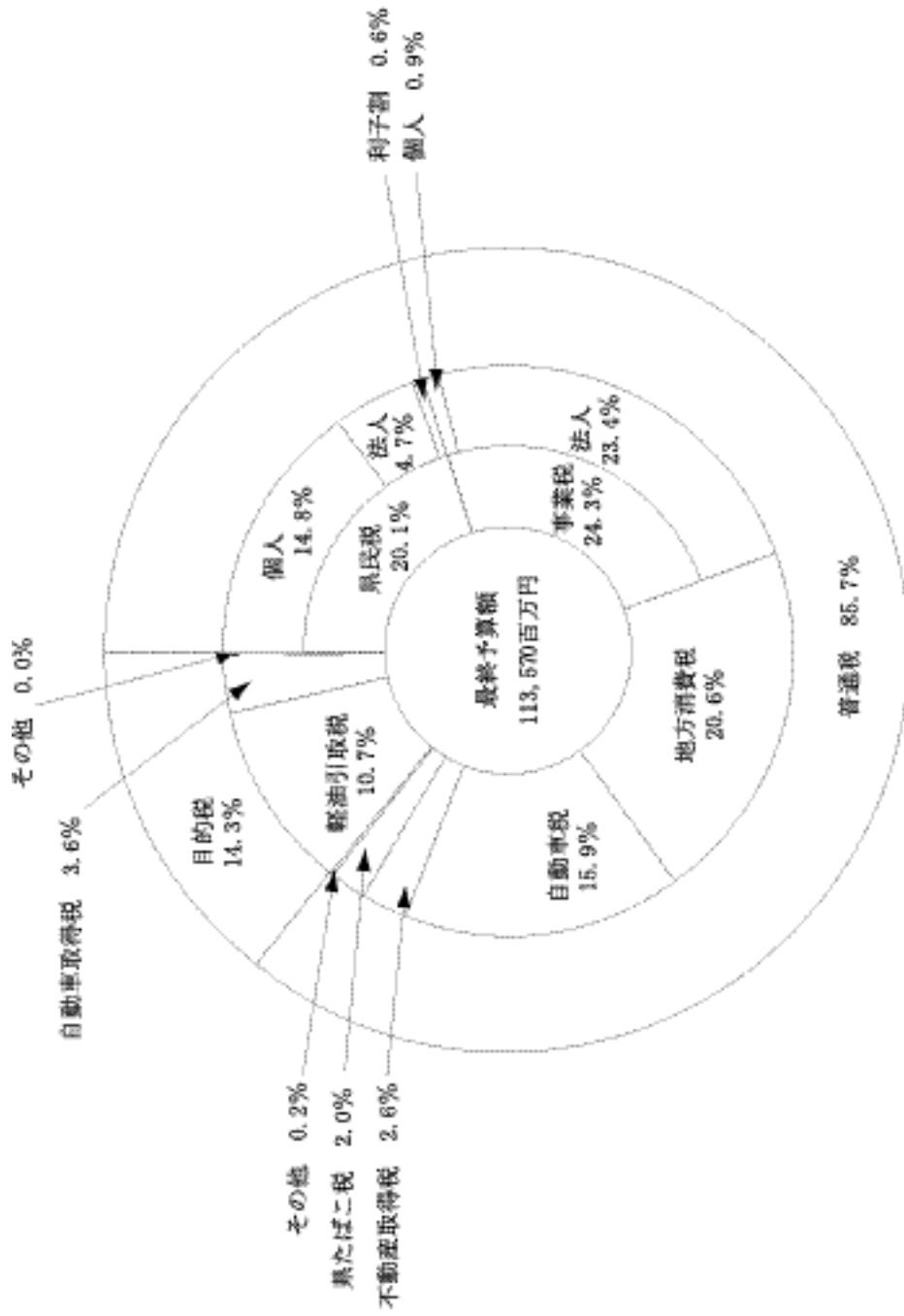
平成18年度県税予算額の内容

(単位：千円)

項 目	平成18年度		平成17年度 決算額(C)	比 較	
	当初予算額(A)	最終予算額(B)		(B)-(C)(D)	増 減
					増減率(D)/(C) %
1 県	22,465,000	22,791,000	21,078,471	1,712,529	8.1
(個) 民 税	16,340,000	16,816,000	15,140,595	1,675,405	11.1
(法) 人 税	5,553,000	5,353,000	5,058,730	294,270	5.8
(利) 子 割 税	572,000	622,000	879,146	257,146	29.2
2 事 業	28,033,000	27,611,000	24,841,521	2,769,479	11.1
(個) 人 税	1,023,000	1,000,000	1,072,254	72,254	6.7
(法) 人 税	27,010,000	26,611,000	23,769,267	2,841,733	12.0
3 地 方	23,759,000	23,406,092	23,980,384	574,292	2.4
消 取 費 得 税	2,855,000	2,955,000	2,951,907	3,093	0.1
4 不 動 産	2,292,000	2,292,000	2,272,060	19,940	0.9
5 県 た ば 場	195,000	182,000	204,020	22,020	10.8
6 コ ー ナ ー 利 用 税	18,288,000	18,028,000	18,391,988	363,988	2.0
7 自 動 車 区 別 税	5,000	5,000	5,821	821	14.1
8 自 動 車 取 得 税	4,042,000	4,025,000	3,975,414	49,586	1.2
9 軽 油 引 取 税	12,193,000	12,193,000	13,129,185	936,185	7.1
10 狩 猟 業 廃 棄 物 による	37,000	39,000	39,468	468	1.2
11 狩 猟 業 廃 棄 物 による	59,000	43,000	418	43,000	皆増
12 旧 法 による				418	皆減
13 合 計	114,223,000	113,570,092	110,870,657	2,699,435	2.4

(注) 地方消費税には、都道府県間清算後の額を計上している。

平成18年度県税最終予算額の構成比



第4 県有財産、県債及び一時借入金

1 平成18年度における県有財産現在高の状況

平成19年3月31日現在における県有財産現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

第1表

公有財産現在高の状況

区 分	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	差 引 増 減
土地	(904,062.41㎡) 17,396,409.06㎡	(884,709.37㎡) 16,754,527.57㎡	(19,353.04㎡) 641,881.49㎡
建物	1,863,123.34㎡	1,873,647.24㎡	10,523.90㎡
山林(面積)	32,521,566.75㎡	31,979,115.75㎡	542,451.00㎡
立木(蓄積)	608,854.45㎡	595,747.45㎡	13,107.00㎡
船舶	3隻(602.00トン)	3隻(602.00トン)	-
航空機	1機	1機	-
有価証券	5,171,991千円	5,213,991千円	42,000千円
出資による権利	29,486,491千円	28,427,757千円	1,058,734千円
地権(地上権)	23,359,936.77㎡	27,815,028.85㎡	4,455,092.08㎡
(鉱業権)	191,500.00㎡	191,500.00㎡	-
(分湯権)	6,750千円	6,750千円	-
無体財産権	18件	20件	2件

(注)土地現在高の()書きは、土地取得事業特別会計に係る分を外書きです。

基金

(2) 基金
第2表

基金現在高の状況 (単位:千円)

基金名	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	差引増減
財政調整基金	1,339,169	1,523,493	184,324
県有施設整備基金	1,237,500	1,087,741	149,759
土地開発基金	2,574,181	1,930,212	643,969
災害救助基金	419,547	420,094	547
県債管理基金	44,376,427	34,799,547	9,576,880
環境保全基金	400,000	400,000	0
地域福祉基金	1,992,000	1,992,000	0
ふるさと農村活性化基金	965,834	965,633	201
介護保険財政安定化基金	2,635,396	2,866,399	231,003
中山間地域等振興基金	389,818	283,535	106,283
森林整備地域活動支援基金	142,169	133,307	8,862
国民健康保険広域化等支援基金	491,055	491,163	108
高等学校奨学基金	6,461	17,152	10,691
離島漁業再生支援基金	6,188	6,746	558
産業廃棄物税基金		44,881	44,881

2 平成18年度における地方債現在高の状況
平成19年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第3表

地 方 債 現 在 高 の 状 況		(単位：千円)	
区 分	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	差 引 増 減
1 一 般 会 社 計			
(1) 普 通 債	1,049,207,215	1,072,980,850	23,773,635
(2) 災 害 復 旧 債	11,155,481	10,093,303	1,062,178
小 計	1,060,362,696	1,083,074,153	22,711,457
2 特 別 会 社 計			
(1) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	976,435	976,435	0
(2) 小規模企業者等設備導入資金	4,836,629	4,159,158	677,471
(3) 土 地 取 得 事 業	320,711	188,139	132,572
(4) 農 業 改 良 資 金	339,313	357,905	18,592
(5) 流 域 下 水 道 事 業	14,689,430	14,459,190	230,240
(6) 港 湾 整 備 事 業	4,842,322	4,477,961	364,361
小 計	26,004,840	24,618,788	1,386,052
合 計	1,086,367,536	1,107,692,941	21,325,405

(参考) 3月31日現在高には、出納整理期間の借入額は含まない。

3 平成18年度における一時借入金の状況
平成19年3月31日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成19年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 安全で良質な医療サービスの提供と患者サービスの向上に努めます。
- b 持続的運営が可能な収支達成と安定的経営基盤の構築に努めます。
- c 人材の確保育成と職員の意識改革を推進します。

ロ 電気事業

- a 電気事業については、事業の効率的な運営を図るとともに、発電所の保安及び事故防止に留意し、機械及び土木施設の改良・修繕工事を実施します。
- b 長井ダム建設に係る新野川第一発電所建設及び野川第二発電所建設事業については、引き続きダム工事負担金を納入するとともに、ダム建設の進捗状況に併せて、計画的な事業推進を図ります。
- c 横川ダム建設に係る横川発電所建設事業については、引き続きダム工事負担金を納入するとともにダム建設の進捗状況に併せて、計画的な事業推進を図ります。

ハ 工業用水道事業

- a 酒田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めるとともに、長期展望に立つてより一層の経営改善を図ります。
- b 八幡原工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。
- c 福田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 資金と資産の効率的な運用を図ります。
- b 県民ゴルフ場については、指定管理者制度により、より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図ります。

ホ 水道用水供給事業

- a 置賜広域水道用水供給事業については、1日最大給水量26,600m³(1日平均給水量22,124m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めていますが、今後の水需要の拡大に対応するため、網木川ダムを水源とする1日最大給水量34,000m³(合計60,600m³)の拡張事業をダム建設の進捗状況に併せて実施し、計画的な事業推進を図ります。
- b 村山広域水道用水供給事業については、1日最大給水量122,500m³(1日平均給水量91,108m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- c 最上広域水道用水供給事業については、1日最大給水量20,269m³(1日平均給水量15,524m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- d 庄内広域水道用水供給事業については、1日最大給水量106,705m³(1日平均給水量74,696m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。

ヘ 駐車場事業

指定管理者制度により、より効率的で効果的な運営と経費の縮減を図ります。

(2) 当初予算の概要
 イ 病院事業
 第1表
 収益的収入及び支出
 (収入)

(単位：千円)

(支出)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
病院事業収益	37,670,977	病院事業費用	38,527,671
医療業収益	31,883,236	医療業費用	36,749,005
医療外収益	5,750,431	医療外費用	1,731,278
特別利益	37,310	特別損失	45,388
がん・生活習慣病センター事業収益	896,469	予備費	2,000
医療業収益	571,075	がん・生活習慣病センター事業費用	896,469
医療外収益	325,144	医療業費用	861,296
特別利益	250	医療外費用	34,823
救命救急センター事業収益	2,856,000	特別損失	350
医療業収益	1,598,589	救命救急センター事業費用	2,856,000
医療外収益	1,257,161	医療業費用	2,760,102
特別利益	250	医療外費用	94,748
合計	41,423,446	特別損失	1,150
		合計	42,280,140

資本的收入及び支出

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
病院事業資本	的収入	3,515,098			病院事業資本	的支出	4,365,257		
がん・生活習慣病センター	事業資本の収入	38,182			がん・生活習慣病センター	事業資本の支出	56,494		
救命救急センター	事業資本の収入	225,020			救命救急センター	事業資本の支出	275,716		
合	計	3,778,300			合	計	4,697,467		

第2表

平成19年度県立病院延患者数及び1日平均患者数見込

(単位:人)

入	院		外		来		計	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
706,282	1,929	961,835	3,885	1,668,117	5,814			

口 電気事業
収益的收入及び支出

第3表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)	
科目	目	予算額	科目	目	予算額
電気事業	収益		電気事業	費用	
営業	収益	2,930,898	営業	費用	2,453,210
営業	外収益	227,535	営業	外費用	253,945
			予備	費用	5,000
合	計	3,158,433	合	計	2,712,155

資本的收入及び支出

第4表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)	
科目	目	予算額	科目	目	予算額
資本的	収入		資本的	支出	
負担	金	40,804	建設	改良費用	3,219,331
貸付	金	140,000	企業	債償還金	319,646
雑	収入	91	繰	出金	17,000
			その他の	投資費用	650
			予備	費用	3,000
合	計	180,895	合	計	3,559,627

八 工業用水道事業
収益的收入及び支出

第5表
(収入)

(支出) (単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
工業用水道事業収益		工業用水道事業費用	
酒田工業用水道営業収益	353,444	酒田工業用水道営業費用	231,508
八幡原工業用水道営業収益	144,981	八幡原工業用水道営業費用	61,404
福田工業用水道営業収益	9,398	福田工業用水道営業費用	5,977
営業外収益	9,811	営業外費用	12,728
		予備費	2,000
合 計	517,634	合 計	313,617

資本的收入及び支出

第6表
(収入)

(支出) (単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的収入		資本的支出	
補助収入	68,800	建設的改良費	407,615
借入	200,000	企業債償還金	14,117
負担金	7,626	借入金償還金	145,390
		その他の投資費	120
		予備費	1,000
合 計	276,426	合 計	568,242

二 公営企業資産運用事業
収益の収入及び支出

第7表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資産運用事業収益	119,390	資産運用事業費用	170,129
営業収益	13,790	営業費用	6,650
営業外収益		営業外費用	3,000
合 計	133,180	合 計	179,779

資本の収入及び支出

第8表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本の収入	212,290	資本の支出	7,500
貸付金償還金	290,000	建設改良交付金	200,000
固定資産売却代金		借入金償還金	199,400
		予備金	1,000
合 計	502,290	合 計	407,900

水 水道用水供給事業
収益の収入及び支出

第9表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
水道用水供給事業収益		水道用水供給事業費用	
置賜広域水道営業収益	1,168,098	置賜広域水道営業費用	821,264
村山広域水道営業収益	3,381,214	村山広域水道営業費用	1,754,681
最上広域水道営業収益	559,472	最上広域水道営業費用	442,150
庄内広域水道営業収益	3,033,407	庄内広域水道営業費用	1,880,061
営業外収益	266,663	営業外費用	2,055,091
合 計	8,408,854	予 備 費	10,000
		合 計	6,963,247

資本の収入及び支出

第10表
(収入)

(支出) (単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本の収入		資本の支出	
補助金の収入	528,040	建設改良費	1,859,001
出資金の収入	1,295,979	企業償還金	4,165,156
負担金の収入	27,476	その他の投資	806
固定資産売却代金の収入	500,000	補助金返還	30,771
		予 備 費	1,000
合 計	2,351,495	合 計	6,056,734

ハ 駐車場事業
収益の収入及び支出

第11表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
駐車場事業収益		駐車場事業費用	14,034
営業収益	39,240	営業費用	6,550
営業外収益	152	営業外備費	500
合 計	39,392	合 計	21,084

資本の支出

第12表

(支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額
資本の支出	
企業債償還金	16,059
借入金償還金	7,500
合 計	23,559

2 平成18年度下半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業

平成18年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院延患者数は、350,949人(1日平均1,928.3人)、外来延患者数は、471,361人(1日平均3,874.6人)となっており、これを上半期に比べると、入院では、5,627人の増(1日平均41.3人の増)、外来では、6,151人の減(1日平均74.1人の増)となっております。

また、18年度における患者利用者数を17年度と比べると、入院延患者数は、156人の減(1日平均0.8人の減)となっており、外来では、10,813人の減(1日平均89.3人の減)となっております。

ロ 電気事業

下期における各発電所の供給電力量は、152,302,236KWHで、基準電力量155,775,000KWHに対し、3,472,764KWH、2.2%の減となりました。料金収入は、1,325,210,239円で基準料金1,330,891,340円に対し、5,681,101円減となりました。

ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、5,129,711m³で前年同期に比べ96,267m³、2.0%の減となりました。料金収入は、169,625,860円で前年同期に比べ3,046,620円、2.0%の減となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、2,335,357m³で前年同期に比べ36,463m³、2.0%の減となりました。料金収入は、72,615,780円で前年同期に比べ2,658,480円、4.0%の減となりました。

福田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、152,556m³で前年同期に比べ2,278m³、2.0%の増となりました。料金収入は、4,662,180円で前年同期に比べ84,480円、2.0%の増となりました。

ニ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場は4月20日に開業し、11月30日まで225日の営業を行ったところ、利用者は10,306人で、前年度に比べ2,879人、21.8%の減となりました。

ホ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量26,600m³/日、使用水量4,145,957m³で前年同期に比べ218,589m³、6.4%の減となりました。料金収入は、339,906,972円で前年同期に比べ5,027,580円、1.5%の増となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500m³/日、使用水量15,612,120m³で前年同期に比べ304,184m³、1.9%の減となりました。料金収入は、1,594,333,480円で前年同期に比べ5,591,740円、0.4%の増となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000m³/日、使用水量2,750,848m³で前年同期に比べ1,966m³、0.1%の増となりました。料金収入は、265,923,247円で前年同期に比べ292,116円、0.1%の増となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110m³/日、使用水量12,584,878m³で前年同期に比べ220,261m³、1.7%の減となりました。料金収入は、1,407,257,247円で前年同期に比べ4,126,329円、0.3%の増となりました。

ハ 駐車場事業

下期における県営駐車場の総駐車台数は65,676台で、普通駐車台数51,270台、遊学館利用駐車台数14,406台となりました。指定管理者からの平成18年度の納付金は39,050,000円となりました。

第13表

平成18年度下半期における各事業の業務状況

区	事業	分		平成18年度下半期	平成17年度下半期	増	減
		入院患者延数(人)	外来患者延数(人)				
病院	業	入院患者延数(人)	350,949	351,105	156		156
		外来患者延数(人)	471,361	482,174	10,813		10,813
電気	業	基準電力量(KWH)	155,775,000	155,355,000	420,000		420,000
		供給電力量(KWH)	152,302,236	134,809,550	17,492,686		17,492,686
工業用水	事業	契約基本水量(m ³ /日)	41,557	41,747	190		190
		給水量(m ³)	7,617,624	7,748,076	130,452		130,452
公営企業資産運用事業(附帯事業)		利用者数(人)	2,625	3,420	795		795
水道用水	供給事業	基本水量(m ³ /日)	311,210	311,210	0		0
		使用水量(m ³)	35,093,803	35,897,871	804,068		804,068
駐車場	事業	普通駐車台数(台)	51,270	48,903	2,367		2,367

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第14表

平成18年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	9月末現在予算額	補正予算額	計	3月31日現在執行額	B/A	%
病院事業	収益的収入	41,919,043	304,849	41,614,194	41,456,700	99.6	
	収益的支出	43,063,419	186,739	43,250,158	42,697,229	98.7	
電気事業	収益的収入	2,945,841	59,399	3,005,240	3,030,166	100.8	
	収益的支出	2,646,093	113,175	2,532,918	2,491,751	98.4	
工業用水道事業	収益的収入	514,501	8,440	522,941	524,138	100.2	
	収益的支出	318,467	5,779	312,688	299,750	95.9	
公営企業資産運用事業	収益的収入	134,751	4,069	130,682	129,845	99.4	
	収益的支出	208,957	16,436	192,521	185,623	96.4	
水道用水供給事業	収益的収入	7,930,040	38,965	7,969,005	7,983,269	100.2	
	収益的支出	6,913,337	81,027	6,832,310	6,702,063	98.1	
駐車場事業	収益的収入	41,018	1,917	39,101	39,291	100.4	
	収益的支出	25,480	4,589	20,891	20,250	96.9	

□ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第15表

平成18年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	9月末現在予算額	補正予算額	計	3月31日現在執行額	B/A	%
病院事業	資本的収入	5,547,210	243,377	5,303,833	5,293,833	99.8	99.8
	資本的支出	6,397,693	241,899	6,155,794	6,142,504	99.8	99.8
電気事業	資本的収入	2,738,091	9	2,738,100	2,738,117	100.0	100.0
	資本的支出	4,514,033	633,428	3,880,605	3,714,922	95.7	95.7
工業用水道事業	資本的収入	255,500	84	255,584	255,684	100.0	100.0
	資本的支出	772,493	14,678	757,815	546,665	72.1	72.1
公営企業資産運用事業	資本的収入	208,939	0	208,939	209,007	100.0	100.0
	資本的支出	315,465	6,108	309,357	308,356	99.7	99.7
水道用水供給事業	資本的収入	2,928,573	99,418	2,829,155	2,853,256	100.9	100.9
	資本的支出	7,804,200	281,372	7,522,828	7,454,367	99.1	99.1
駐車場事業	資本的収入	-	-	-	-	-	-
	資本的支出	48,409	6,256	42,153	40,638	96.4	96.4

3 企業債の状況

平成19年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。
第16表

平成18年度下半期末における企業債の概況

区 分	平成18年9月30日 現在 残 高		平成18年度下半期		平成19年3月31日 現 在 残 高		左 の 内 訳	
	借 入 額	償 還 額	借 入 額	償 還 額	政 府 資 金	そ の 他	政 府 資 金	そ の 他
病 院 事 業	3,409,000	1,403,260	52,975,496	54,981,236	(92.4)	(7.6)	50,826,837	4,154,399
電 気 事 業	-	127,385	5,576,701	5,449,316	(55.5)	(44.5)	3,024,739	2,424,577
工 業 用 水 道 事 業	-	6,747	193,503	186,756	(39.3)	(60.7)	73,403	113,353
水 道 用 水 供 給 事 業	115,000	2,196,158	48,138,030	46,056,872	(37.7)	(62.3)	17,360,859	28,696,013
駐 車 場 事 業	-	8,029	70,441	62,412	-	(100.0)	-	62,412
計	3,524,000	3,741,579	106,954,171	106,736,592	(66.8)	(33.2)	71,285,838	35,450,754

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金並びに日本郵政公社郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上しました。
2 () 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。